

予算事業説明シートの見方

事務事業の名称です。予算科目上の小事業名を記載しています。ただし、目的・内容が同種の複数の事業を一括して説明していることがあります。この場合、「〇〇事業 他〇事業」と一括して説明する事業数を併せて記載しています。また、予算書等では、いくつかの小事業をまとめて一つの事業として記載している場合があります。

この小事業の属する予算科目です。

この事務事業が該当する施策分野(福祉、教育、都市基盤整備等、まちづくりの各分野)を記載しています。

この事務事業が該当する個別計画(福祉、教育、都市基盤整備等、まちづくりの各分野の展開について定める計画)を記載しています。

事業の目的を記載しています。

事業の成果を数値で表す指標とその目標値を記載しています。**(今回から追加した項目です。)**
 なお、これらの目標値は、基本的に、事業所管部課における事業の自主的な見直しを効果的に行うための目安として設定しているものであり、目標の達成度合いが、ただちに事業の拡大・縮小に結びつくものではありません。
 なお、複数の事業に共通の目標を設定している場合や、事業の性質上、目標値の設定になじまない等の理由から、目標値を設定していない事業もあります。

事業内容を記載しています。平成26・27年度の実績及び平成28年度の実施予定を併記しています。なお、事業内容を活動単位に区分し、表形式で記載している場合があります。

平成26年度決算、平成27年度当初予算、平成28年度当初予算案の事業費・人件費、総事業費(事業費+人件費)、総事業費の財源内訳を記載しています(千円未満は四捨五入)。人件費は、その事業に携わっている人員数に雇用形態・職種ごとの平均給与等に乗じて算出した参考値です。また、平成28年度の人件費については、人員配置が未定であるため、便宜的に平成27年度と同額を掲載しています。ただし、企業会計の人件費については予算等に人件費として計上されている実額を掲載しています。

平成27年度当初予算の事業費の明細と合計を記載しています(千円未満は四捨五入)。合計は27当初予算事業費と同額となります。

平成28年度当初予算額事業費ー平成27年度当初予算額事業費の額を記載しています。

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政健全化推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の整理番号	0120050000-001	
	予算所管課	財務部財政健全化室		連絡先	(078)918-5086		
	事業所管課						
関連予算科目	会計	一般会計	自治/法定	自治事務	開始年度	平成24年度	
	款	総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	項	総務管理費		実施方法	直営	○ 補助・助成	その他
	目	一般管理費			委託	指定管理	
事業	財政健全化推進事業						
施策分野	行政経営分野 6-5 健全財政の推進						
個別計画	財政健全化推進計画、公共施設配置適正化基本計画						

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	平成35年度	億円	70	
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～35年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。	平成35年度	億円	115	

事業内容

1 財政健全化の推進
 ① 財政健全化推進協議会(H26:4回開催、H27:3回開催予定)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。
 ② 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議(検討部会を含め、H26:9回開催、H27:3回開催予定)や市民との意見交換会(H26:4回開催、H27:3回開催予定)等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行った。
 ③ 公共施設配置適正化に向けて平成25年8月に公共施設白書を作成するとともに、施設配置適正化検討会議(H26:12回開催、H27:7回開催予定)を中心とする庁内検討を行った。
 ④ ①及び②での財政健全化に関する意見を勘案し、平成26年度当初予算で約8,000万円、平成27年度当初予算で約3,000万円の効果を上げた。また、財政健全化に向けた基本方針や目標等を示した財政健全化推進計画を平成27年3月に策定した。
 ⑤ ①～③での公共施設配置適正化に関する意見を勘案し、公共施設全体の基本方針や目標等を示した公共施設配置適正化基本計画を平成27年3月に策定した。
 ⑥ 公共施設配置適正化に向けた各施設の具体的な取組内容を示す公共施設配置適正化実行計画の策定に向けて、平成27年7月に有識者会議を設置し、協議を行った(平成27年度5回開催)ほか、平成27年10月～11月に市民3,000人に対してアンケートを行った。

引き続き、財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画に基づき、以下の取り組みについて、毎年度重点テーマを決定し、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで十分に話し合い、取り組みを進める。
 (1)市役所内部の取り組み (2)事務事業の見直し (3)公有財産の有効活用 (4)受益者負担の適正化 (5)人口の維持、増加を目指す取り組み
 ■平成27年度の重点テーマ
 ○民間活力のさらなる活用○人件費の削減○債権管理対策の強化○公共施設配置適正化実行計画の策定○未活用地の活用の一層の推進

2 事務事業の総点検の実施
 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。

3 指定管理者制度に関する指導・助言
 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
26決算	1,007	59,200	60,207	0	0	0	60,207	7.00	7.00	0.00
27当初予算	3,353	60,000	63,353	0	0	0	63,353	再任用	0.00	0.00
28当初予算	3,339	60,000	63,339	0	0	0	63,339	任期付	1.00	合計 8.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
27年度当初予算事業費明細	報酬	593	28年度当初予算事業費明細	報酬	396
	報償費	1,000		報償費	700
	旅費	200		旅費	200
	需用費	104		需用費	171
	委託料	1,383		委託料	1,799
	その他	73		その他	73
合計(A)		3,353	合計(B)		3,339

予算増減(B)-(A)	-14	主な理由	市民会議委員への報酬及び公共施設配置適正化に関する有識者会議委員等への報償費の減、広報あかし折込委託料の増
-------------	-----	------	---

平成28年度からの新規事業か平成27年度以前からの継続事業かを記載しています。なお、補正予算等により平成27年度の途中から開始した事業は新規事業としています。

「平成27年度 事務事業の総点検」の事務事業点検シートにおける整理番号を記載しています。

平成28年度における予算所管課(予定)と連絡先電話番号を記載しています。

平成28年度における予算所管課(予定)と事業所管課(予定)が異なる場合に、事業所管課名と連絡先電話番号を記載しています。

事業開始年度(わからない場合は「不明」)を記載しています。

事業の根拠となる法律・条例・要綱等を記載しています。

自治事務・法定受託事務の区分を記載しています。

事業の実施方法を記載しています。各項目の示す意味は以下のとおりです。
 「直営」・・・市が直接、事業を実施している
 「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している
 「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している
 「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している
 「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員、再任用職員、任期付短時間勤務職員等に区分して記載しています。平成28年度の人員配置は未定であるため、ここでは平成27年度の人員配置を記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。職員の区分の意味は以下のとおりです。
 「正規」・・・正規職員
 「再任用」・・・再任用職員
 「任期付」・・・任期付短時間勤務職員等
 「アルバイト」・・・アルバイト事務員等
 「その他」・・・臨時嘱託等其他職員
 1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

平成28年度当初予算の事業費の明細と合計を記載しています(千円未満は四捨五入)。合計は28当初予算事業費と同額となります。

この事業に係る平成28年度予算事業費増減の主な理由を記載しています。